(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



I ANDIA BUMANNYA MIJUKA WANI BAWI BAWI BAWI NI NI NA BAWI NAKAO TAMBU MUHA BAWI NIN KANTAN MANI NIN KANTAN MAN

(43) 国際公開日 2004年9月16日(16.09.2004)

PCT

(10) 国際公開番号

(51) 国際特許分類7:

WO 2004/079205 A1

F15B 11/08, 15/18

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/002660

(22) 国際出願日:

2004年3月3日(03.03.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-056258 2003年3月3日(03.03.2003)

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会 社オプトン (KABUSHIKI KAISHA OPTON) [JP/JP]; 〒489-8645 愛知県 瀬戸市 暁町 3 番地 2 4 Aichi (JP). (72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 與語 照明 (YOGO, Teruaki) [JP/JP]; 〒489-8645 愛知県 瀬戸市 暁町3番地24株式会社オプトン内 Aichi (JP).

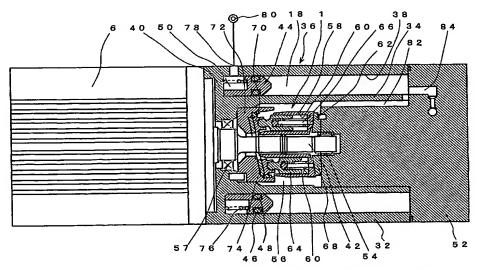
(74) 代理人: 足立 勉 (ADACHI, Tsutomu); 〒460-0003 愛知 県 名古屋市 中区錦二丁目 9 番27号 名古屋繊維ビ ル7 F Aichi (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI,

[続葉有]

(54) Title: HYDRAULIC DEVICE

(54) 発明の名称: 液圧装置



(57) Abstract: A hydraulic device of which installation position is not restricted. The device has a hydraulic pump (1) that is driven by an electric motor (6) and can be rotated to both directions. Both ports of a hydraulic cylinder and both ports of the hydraulic pump (1) are individually connected by a pair of pipelines. Between an outer hollow cylinder (32) and an inner hollow cylinder (34) is formed a slide hole (38). The slide hole (38) is partitioned into a pressurized chamber (50) and a tank chamber (18) by a piston (44) that is slidably inserted in the slide hole (38). The tank chamber (18) and the pipelines are connected by means of check valves provided in a direction permitting an outflow of liquid from the tank chamber (18), and the tank chamber (18) is pressurized valves provided in a direction permitting an outflow of liquid from the tank chamber (18), and the tank chamber (18) is pressurized by pneumatic pressure introduced in the pressurized chamber (50). The hydraulic pump (1) is provided in the inner hollow cylinder (34). The hydraulic pump (1) is a swash plate piston pump. The outer hollow cylinder (32) and the inner hollow cylinder (34) are arranged and attached coaxially to the rotating shaft of the electric motor (6).

(57) 要約: 設置姿勢に制約を受けることのない液圧装置を得る。電動モータ(6)により駆動され両方向回転可能な液 圧ポンプ(1)を備え、液圧シリンダの両ポートと液圧ポンプ(1)の両ポートとを一対の管路を介してそれぞれ接続し た。外筒(32)と内筒(34)との間に摺動孔(38)を形成し、摺動孔(38)に摺動可能に挿入されたピストン(44)により摺動 孔(38)を予圧室(50)

WO 2004/079205 A1



NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC,

NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

とタンク室(18)とに区画する。タンク室(18)と一対の管路とをそれぞれタンク室(18)からの流出を許容する方向に設けたチェック弁を介して接続すると共に、予圧室(50)に導入した空気圧によりタンク室(18)を予圧する。かつ、内筒(34)内に液圧ポンプ(1)を配置した。液圧ポンプ(1)は斜板式ピストンポンプである。電動モータ(6)の回転軸と同軸上に外筒(32)と内筒(34)とを配置すると共に、電動モータ(6)に外筒(32)と内筒(34)とを取り付けた。



明細書

液圧装置

技術分野

5 本発明は、電動モータにより駆動され両方向回転可能な液圧ポンプの 両ポートと液圧アクチュエータの両ポートとを一対の管路を介してそれ ぞれ接続した液圧装置に関する。

背景技術

10 従来より、特開平10-26101号公報(第2頁、図2)にあるように、電動モータにより駆動され両方向回転可能な液圧ポンプの両ポートと液圧アクチュエータの両ポートとを一対の管路を介してそれぞれ接続した液圧装置が知られている。この液圧装置では、液圧タンクと一対の管路とをそれぞれ液圧タンクからの流出を許容する方向に設けたチェック弁を介して接続し、密閉した液圧タンクに空気圧を導入して予圧するように構成していた。

しかしながら、こうした従来のものでは、密閉した液圧タンクに空気 圧源に接続された供給管を接続して、液圧タンク内に直接、空気圧を導 入するようにしていたので、液圧タンクを設置する際には、液圧タンク 内に形成される空気層が上側になるようにしなければならず、設置姿勢 に制約を受けるという問題があった。

本発明の課題は、設置姿勢に制約を受けることのない液圧装置を提供することにある。

25 発明の開示

20

かかる課題を達成すべく、本発明は課題を解決するため次の手段を取

った。即ち、

電動モータにより駆動され両方向回転可能な液圧ポンプを備え、

液圧アクチュエータの両ポートと前記液圧ポンプの両ポートとを一対 の管路を介してそれぞれ接続した液圧装置において、

5 外筒と内筒との間に摺動孔を形成し、該摺動孔に摺動可能に挿入され たピストンにより前記摺動孔を予圧室とタンク室とに区画し、

前記タンク室と前記一対の管路とをそれぞれ前記タンク室からの流出を許容する方向に設けたチェック弁を介して接続すると共に、前記予圧室に導入した空気圧により前記タンク室を予圧し、

10 かつ、前記内筒内に前記液圧ポンプを配置したことを特徴とする液圧 装置がそれである。

前記液圧ポンプは斜板式ピストンポンプであってもよい。また、前記電動モータの回転軸と同軸上に前記外筒と前記内筒とを配置すると共に、前記電動モータに前記外筒と前記内筒とを取り付けた構成としてもよい。 更に、前記タンク室と前記内筒内とを連通してもよい。あるいは、前記電動モータの前記回転軸の先端を前記外筒と前記内筒との一方の端を塞ぐ蓋部材に回転可能に支持した構成としてもよい。

図面の簡単な説明

15

20 図1は、本発明の一実施形態としての液圧装置の断面図であり、 図2は、本実施形態の液圧装置の油圧回路図である。

発明を実施するための最良の形態

以下本発明の実施の形態を図面に基づいて詳細に説明する。

25 図2に示すように、1は液圧ポンプで、両方向の回転可能な斜板式ピストンポンプであり、正回転されたときには第1ポート2側から作動液

10

15

20

25



を吸入して第2ポート4側に吐出すると共に、逆回転されたときには第 2ポート4側から作動液を吸入して第1ポート2側から吐出する。液圧 ポンプ1は、サーボモータ等の電動モータ6により回転駆動されるよう に接続されている。

第1ポート2、第2ポート4にはそれぞれヘッド側管路8、ロッド側管路10が接続されている。ヘッド側管路8は片ロッド型の液圧シリンダ12のヘッド側ポート14に接続されており、ロッド側管路10は液圧シリンダ12のロッド側ポート16に接続されている。尚、片ロッド型の液圧シリンダ12に限らず、両ロッド型の液圧シリンダや液圧モータであってもよく、液圧アクチュエータであれば実施可能である。

ヘッド側管路 8 には後述するタンク室 1 8 がパイロットチェック弁 2 0を介して接続されており、パイロットチェック弁 2 0 はタンク室 1 8 からヘッド側管路 8 への流出を許容する方向に設けられている。パイロットチェック弁 2 0 はロッド側管路 1 0 の液圧をパイロット圧として導入し、ロッド側管路 1 0 の液圧が上昇したときに開弁してヘッド側管路 8 とタンク室 1 8 とを連通するように接続されている。

更に、ロッド側管路10はタンク室18とパイロットチェック弁22を介して接続されており、パイロットチェック弁22はタンク室18からロッド側管路10への流出を許容する方向に設けられている。パイロットチェック弁22はヘッド側管路8の液圧をパイロット圧として導入し、ヘッド側管路8の液圧が上昇したときに開弁してロッド側管路10とタンク室18とを連通するように接続されている。本実施形態では、ヘッド側管路8及びロッド側管路10とタンク室18とはそれぞれリリーフ弁24,26を介して接続されている。尚、リリーフ弁24,26は必要に応じて設ければよい。

一方、図1に示すように、筒状の外筒32と外筒32よりも直径が小

20

さく外筒32内に形成された筒状の内筒34とを有するタンク本体36が設けられている。外筒32の外径は、電動モータ6の外径とほぼ同じに形成されており、外筒32と内筒34とは同軸上に配置されている。そして、外筒32と内筒34との間には環状の摺動孔38が形成されており、摺動孔38の一方の端は壁部40により閉塞されている。

電動モータ6の端に壁部40が装着されて、タンク本体36が電動モータ6に取り付けられている。その際、電動モータ6の回転軸42と外筒32及び内筒34とが同軸上に配置されるように設けられている。

摺動孔38には、環状のピストン44が〇リング46,48により漏 10 れ止めされて、摺動可能に挿入されている。摺動孔38がこのピストン 44により壁部40側の予圧室50とタンク室18とに区画されており、 外筒32と内筒34との他方の端には、蓋部材52が装着されて、タン ク室18が閉塞されている。蓋部材52は、内筒34の内周にも挿入さ れて、回転軸42の先端がベアリング54を介して、蓋部材52に回転 15 可能に支持されている。

内筒34、壁部40、蓋部材52により囲まれてポンプ室56が形成されている。このポンプ室56を、シール57により漏れ止めされた回転軸42が貫通している。ポンプ室56内には、回転軸42に一体回転可能に嵌着されたシリンダブロック58が配置されており、シリンダブロック58には複数のシリンダ孔60が軸方向に穿設されている。シリンダ孔60に連接して各々貫通孔62が穿設されており、各シリンダ孔60には、各々ピストン64が摺動可能に挿入されてシリンダ孔60とピストン64とによりシリンダ室66が形成されている。

シリンダブロック 5 8 と蓋部材 5 2 との間には、弁板 6 8 が設けられ 25 ており、シリンダブロック 5 8 の回転に伴って、弁板 6 8 に形成された 図示しない一対のポート孔を介して貫通孔 6 2 が第 1 ポート 2 、第 2 ポ

10

25



ート4と連通するように構成されている。

一方、各ピストン64の一端に球面接触したシュー70が設けられており、シュー70は、斜板72に取り付けられた減摩部材74上を摺動するように構成されている。この斜板72は、タンク本体36の壁部40に回転を規制されて密着されている。

予圧室50にはコイルばね76が収納されており、ピストン44がタンク室18側に付勢されている。また、予圧室50は、接続ポート78と接続されており、接続ポート78を介して予圧室50は空気圧源80に接続されている。タンク室18は、ポンプ室56と連通通路82を介して連通されており、また、タンク室18は、前述したパイロットチェック弁20,22、リリーフ弁24,26と、接続流路84を介して接続されている。

次に、前述した本実施形態の液圧装置の作動について説明する。

まず、電動モータ6を正回転させると、回転軸42がシリンダブロッ ク58と共に回転する。これにより、各シュー70は減摩部材74上を 摺動し、斜板72の傾斜に応じて各ピストン64が摺動孔60内を摺動 してシリンダ室66の容積が変化し、第1ポート2側から作動液を吸入 して第2ポート4側から圧液を吐出する。

よって、液圧シリンダ12のヘッド側ポート14からヘッド側管路8 20 を介して液圧ポンプ1の第1ポート2に作動液が吸入される。そして、 第2ポート4からロッド側管路10、ロッド側ポート16を介して液圧 シリンダ12に圧液が供給される。

これにより、シリンダロッド86が引き込み側に駆動される。このとき、ヘッド側ポート14から吐出される作動液量と、ロッド側ポート16から流入する圧液量とでは、シリンダロッド86の体積分の差が生じる。その余分な作動液は、ロッド側管路10からパイロット圧の作用に

20

25

よりパイロットチェック弁20が開弁されて、ヘッド側管路8からタンク室18に吐出される。このとき、電動モータ6を制御することにより、 液圧シリンダ12の動作速度、移動量を制御できる。

6

また、電動モータ6を逆回転させると、液圧シリンダ12のロッド側ポート16、ロッド側管路10を介して液圧ポンプ1の第2ポート4から作動液が吸入され、第1ポート2、ヘッド側管路8、ヘッド側ポート14を介して液圧シリンダ12に圧液が供給される。よって、シリンダロッド86が突き出し側に駆動される。

このとき、前述したと同様に、ロッド側ポート16から吐出される作動液量と、ヘッド側ポート14から流入する圧液量とでは、シリンダロッド86の体積分の差が生じる。このときの不足分の作動液は、ロッド側管路10の圧力が低下することから、パイロットチェック弁22が開弁されて、タンク室18からパイロットチェック弁22を介してロッド側管路10に補給される。即ち、タンク室18が予圧されているので、パイロットチェック弁22を介してロッド側管路10に補給され、液圧ポンプ1の吸入側でのキャビテーションの発生を防止できる。

一方、電動モータ6の回転を停止したときには、液圧ポンプ 1 からは 圧液が吐出されない。よって、空気圧源 8 0 からの圧縮空気による予圧 によって、タンク室 1 8 内の作動液圧によって両パイロットチェック弁 2 0, 2 0 が開弁されて、タンク室 1 8 内の圧力がヘッド側管路 8 及び ロッド側管路 1 0 に導入される。

従って、液圧シリンダ12の両ポート14,16を介して液圧が導入され、シリンダロッド86に外力が加わっても、シリンダロッド86は僅かな外力では動き難くなるので、ふらつきが防止される。また、タンク本体36の設置姿勢がどのような姿勢であっても、ピストン44によりタンク室18が予圧されるので、液圧装置の設置姿勢に制約を受ける

ことがない。更に、環状のタンク室18が液圧ポンプ1の外側に設けられるので、タンク室18の十分な容積を確保できると共に、液圧装置を小型化できる。

7

以上本発明はこの様な実施形態に何等限定されるものではなく、本発 5 明の要旨を逸脱しない範囲において種々なる態様で実施し得る。

以上詳述したように本発明の液圧装置は、設置姿勢がどのような姿勢であっても適切に予圧を付与することができ、また、小型化することができるという効果を奏する。

10 産業上の利用可能性

本願発明によれば、設置姿勢がどのような姿勢であっても適切に予圧 を付与することができ、小型化できる液圧装置を提供することができる。

10

請求の範囲

1. 電動モータにより駆動され両方向回転可能な液圧ポンプを備え、

液圧アクチュエータの両ポートと前記液圧ポンプの両ポートとを一対

の管路を介してそれぞれ接続した液圧装置において、

外筒と内筒との間に摺動孔を形成し、該摺動孔に摺動可能に挿入されたピストンにより前記摺動孔を予圧室とタンク室とに区画し、

前記タンク室と前記一対の管路とをそれぞれ前記タンク室からの流出を許容する方向に設けたチェック弁を介して接続すると共に、前記予圧室に導入した空気圧により前記タンク室を予圧し、

かつ、前記内筒内に前記液圧ポンプを配置したことを特徴とする液圧 装置。

- 2. 前記液圧ポンプは斜板式ピストンポンプであることを特徴とする請求項1記載の液圧装置。
- 15 3. 前記電動モータの回転軸と同軸上に前記外筒と前記内筒とを配置すると共に、前記電動モータに前記外筒と前記内筒とを取り付けたことを 特徴とする請求項1又は請求項2記載の液圧装置。
 - 4. 前記タンク室と前記内筒内とを連通したことを特徴とする請求項1ないし請求項3記載の液圧装置。
- 20 5. 前記電動モータの前記回転軸の先端を前記外筒と前記内筒との一方 の端を塞ぐ蓋部材に回転可能に支持したことを特徴とする請求項1ない し請求項4記載の液圧装置。

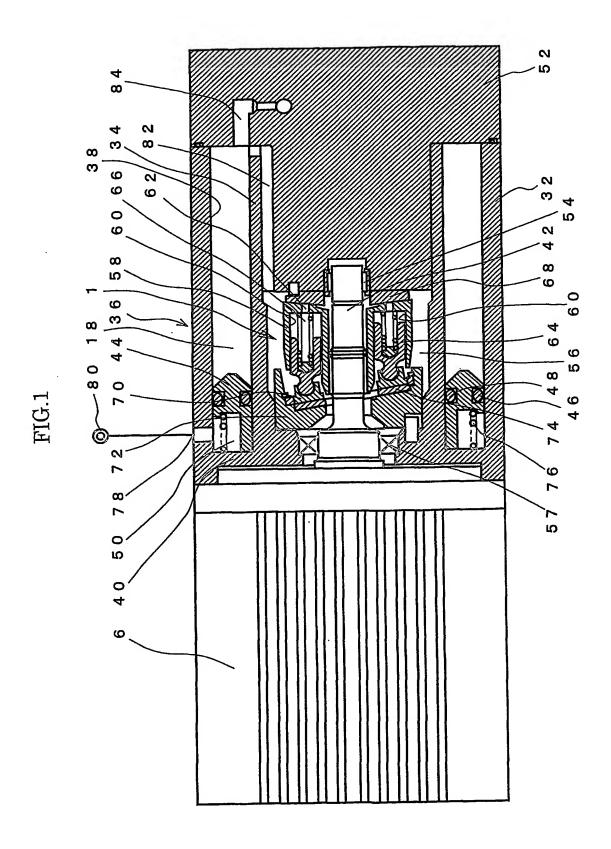
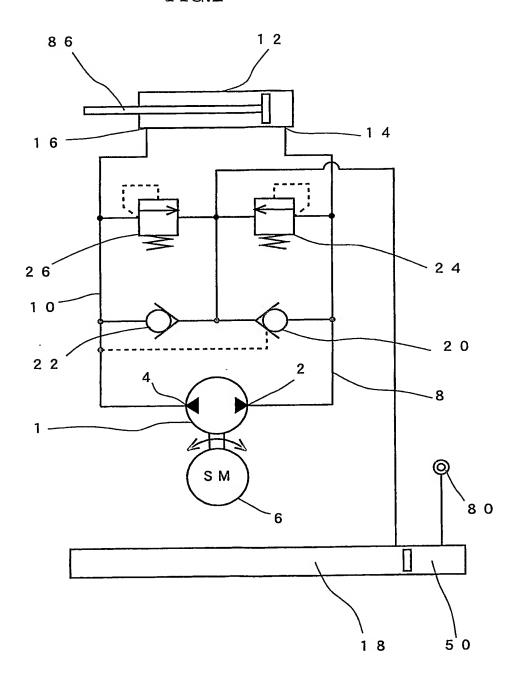


FIG.2





INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/002660

		1 101/012	0047002000
A. CLASSIFIC Int.Cl ⁷	ATION OF SUBJECT MATTER F15B11/08, F15B15/18		
According to Inte	rnational Patent Classification (IPC) or to both national	classification and IPC	
B. FIELDS SEA	ARCHED		
Minimum docum	entation searched (classification system followed by class	ssification symbols)	
Int.Cl'	F15B11/00-11/22, F15B15/18		
	•	•	
	earched other than minimum documentation to the exten	at that such documents are included in the	fields searched
Jitsuvo	Shinan Koho 1926–1996 Tor	roku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai Ji	tsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jit	tsuyo Shinan Toroku Koho	1996–2004
Electronic data b	ase consulted during the international search (name of d	ata base and, where practicable, search te	rms used)
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 10-026101 A (Kabushiki Ka:	isha Oputon),	1-5
	27 January, 1998 (27.01.98),	•	
	Fig. 2 (Family: none)		
	,		
Y	US 2457467 A (CONS VULTEE AI)	RCRAFT CORP.),	1-5
	28 December, 1948 (28.12.48), Fig. 1		
	(Family: none)		
	wine sile of the energification	on and drawings	1-5
Y	Microfilm of the specification annexed to the request of Jap	and drawings canese Utility	
	Model Application No. 43266/1	.987 (Laid-open	l
	No. 150102/1988)		
	(Taiyo Tekko Co., Ltd.), 03 October, 1988 (03.10.88),		
	(Family: none)		
× Further de	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
	egories of cited documents:	"T" later document published after the in	ternational filing date or priority
"A" document of	defining the general state of the art which is not considered ticular relevance	date and not in conflict with the applie the principle or theory underlying the	cation but cited to understand
"E" earlier appl	ication or patent but published on or after the international	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be cons	claimed invention cannot be
filing date "L" document	which may throw doubts on priority claim(s) or which is	step when the document is taken alon	e .
cited to est special reas	tablish the publication date of another citation or other son (as specified)	"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive	step when the document is
"O" document r	eferring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	combined with one or more other sucbeing obvious to a person skilled in the	h documents, such combination ne art
	published prior to the international filing date but later than date claimed	"&" document member of the same patent	family
	al an alating of the intermetional growth	Date of mailing of the international sea	arch report
Date of the actu	al completion of the international search (, 2004 (27.05.04)	15 June, 2004 (15.	06.04)
	,		
Name and maili	ing address of the ISA/	Authorized officer	
Japane	ese Patent Office		
Facsimile No.		Telephone No.	
Form PCT/ISA/2	10 (second sheet) (January 2004)		



International application No.
PCT/JP2004/002660

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 61-294201 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 25 December, 1986 (25.12.86), Fig. 1; 'outer cylinder 1', 'inner cylinder 2', 'piston 4', 'gas chamber 5', 'oil chamber 6' (Family: none)	1-6
Y	JP 63-176880 A (Kabushiki Kaisha Ogura), 21 July, 1988 (21.07.88), Fig. 2 (Family: none)	5
A	JP 3-000304 A (PARKER HANNIFIN CORP.), 07 January, 1991 (07.01.91), Figs. 1, 5 & EP 0395420 A2 & US 5144801 A & DE 69012403 D	1-6
A	JP 9-60607 A (Kabushiki Kaisha Oputon), 04 March, 1997 (04.03.97), Fig. 1 (Family: none)	1-6



A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類 (IP	C)	P	1		[ſ	Ι	I	ľ	C	I	I	I	J	1	I	I	I	ľ	[ĺ			Ī	ĺ	į			ĺ	I	1	1	1	1	•	•						•	•	ľ	ĺ	(((((ĺ	ī	Í	Ě	3	ľ	ł		}	ì	ř	5	4	٠.	:	=	F	۱	Ż	7	1	0	Ě	ŧ		Ē	Ì	₹	k	Í	1	ļ		ķ	2	ļ	ż	ŗ,	Ī	Ī	Ī	Ī	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	Ī	Ę	Ę	Ī	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	Ī	ţ	Ę	ŗ	ŗ	þ	ľ	ľ	ľ	ľ	ŗ	ŗ	þ	þ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ľ	ŗ,
---------------------------	----	---	---	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	---	---	---	--	--	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---	--	---	---	---	---	---	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	---	---	---	---	---	---	---	--	---	---	---	---	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

Int. Cl' F15B11/08 F15B15/18

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' F15B11/00~11/22 F15B15/18

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2004年

日本国登録実用新案公報 1994-2004年

日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

U. 10.	0 C #0-17 51 4 0 7 M	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 10-026101 A (株式会社オプトン) 1998. 0 1. 27, 図2, (ファミリーなし)	1 — 5
Y	US 2457467 A (CONS VULTEE AIRCRAFT CORP) 194 8. 12. 28, 図1, (ファミリーなし)	1-5
Y	日本国実用新案登録出願62-43266号(日本国実用新案登録出願公開63-150102号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(太陽鉄工株式会社)1988.10.03, (ファミリーなし)	1 — 5

X C欄の続きにも文献が列挙されている。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

27.05.2004

国際調査報告の発送日

15. 6. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 細川健人

9619

電話番号 03-3581-1101 内線 3380



	国际侧里牧口 国际间域 日	
C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 61-294201 A(松下電器産業株式会社)198 6.12.25, 第1図、「外シリンダ1」「内シリンダ2」 「ピストン4」「ガス室5」「油室6」, (ファミリーなし)	1-6
Y	JP 63-176880 A (株式会社オグラ) 1988. 0 7. 21, 第2図, (ファミリーなし)	5
A	JP 3-000304 A (PARKER HANNIFIN CORP) 1991. 01.07, 第1図、第5図, &EP0395420 A2 &US5144801 A &DE69012403 D	1-6
A	JP 9-60607 A (株式会社オプトン) 1997.03. 04, 第1図, (ファミリーなし)	1-6
		1 (2)
	<u></u>	